

# 届出

[平成20年度設置]

計画の区分：専攻の設置

注1

フェリス女学院大学大学院人文科学研究科コミュニケーション学専攻

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 フェリス女学院  
平成21年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

# 目 次

	ページ
1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	5
3 施設・設備の整備状況, 経費	9
4 既設大学等の状況	10
5 教員組織の状況	11
6 その他全般的事項	14
添付資料：フェリス女学院大学FD委員会内規	17

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学 校 法 人      フェリス女学院

## (2) 大学名

フェリス女学院大学大学院

## (3) 大学の位置

〒245-8650  
神奈川県横浜市泉区緑園4丁目5番地3

## (4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オシオ タカシ) 小 塩 節 (平成16年6月1日)		
学 長	(ホンマ シン) 本 間 慎 (平成16年6月1日)	(ミヤサカ サトル) 宮 坂 覺 (平成20年4月1日)	変更理由：任期満了による改選 変更年月日：平成20年4月1日 (20)
研究科長	(モロハシ タイキ) 諸 橋 泰 樹 (平成18年4月1日)	(ワタナベ ナミジ) 渡 辺 浪 二 (平成20年4月1日)	変更理由：特別研修のため 変更年月日：平成20年4月1日
専攻主任	(サイトウ コウジ) 齋 藤 孝 滋 (平成20年4月1日)		

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 2 様式は, 平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)  
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してくだ

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 コミュニケーション学専攻 (博士前期課程) 修士(文学)	2年	6人	12人	基礎となる学部等 文学部コミュニケーション学科
コミュニケーション学専攻 (博士後期課程) 博士(文学)	3	2	6	平成22年度開設予定

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

(博士前期課程)

区分	報告年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員		( )	6(-)	6(-)	0.33 倍	
志願者数		( )	5(-)	1(-)		
受験者数		( )	5(-)	1(-)		
合格者数		( )	3(-)	1(-)		
B 入学者数		( )	3(-)	1(-)		
入学定員超過率 B/A		( )	0.50	0.16		

(博士後期課程)

区分	報告年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員		( )	( )	( )		
志願者数		( )	( )	( )		
受験者数		( )	( )	( )		
合格者数		( )	( )	( )		
B 入学者数		( )	( )	( )		
入学定員超過率 B/A		( )	( )	( )		

(注) 1 ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均

入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

(博士前期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[ ]	3[-]	1[-]	
2年次	[ ]	[ ]	2[-]	
3年次	[ ]	[ ]	[ ]	
計	[ ]	3[-]	3[-]	

(博士後期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[ ]	[ ]	[ ]	
2年次	[ ]	[ ]	[ ]	
3年次	[ ]	[ ]	[ ]	
計	[ ]	[ ]	[ ]	

(注) 1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

(博士前期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
(主な退学理由)			
平成20年度	計 1[0]	(累積)計 3[0]	[ 0 ] % 33.3 %
	うち平成19年度入学者 一人	うち平成19年度 一人	
	うち平成20年度入学者 1人	うち平成20年度 3人	
(主な退学理由) 就職 (1名)			
平成21年度	計 0[0]	(累積)計 4[0]	[ 0 ] % 0 %
	うち平成19年度入学者 一人	うち平成19年度 一人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 3人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
(主な退学理由)			

(博士後期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
(主な退学理由)			
平成20年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
(主な退学理由)			
平成21年度	計 [ - ]	(累積)計 [ - ]	[ 0 ] % %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 [ ]	(累積)計 [ ]	[ ] % %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下
- ・学力不足
- ・他の教育機関への入学・転学
- ・海外留学
- ・就職
- ・学生個人の心身に関する事情
- ・家庭の事情
- ・除籍
- ・その他

## 2 授業科目の概要

<人文科学研究科 コミュニケーション学専攻(M)>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択必修Ⅰ	心理コミュニケーション研究1A	1・2		2		1						隔年開講
	心理コミュニケーション研究1B	1・2		2		1						隔年開講
	心理コミュニケーション研究2A	1・2		2			1					隔年開講 田崎勝也准教授退職による。 平成22年4月専任教員採用予定（平成21年6月現在最終選考中）。
	心理コミュニケーション研究2B	1・2		2			1					隔年開講 田崎勝也准教授退職による。 平成22年4月専任教員採用予定（平成21年6月現在最終選考中）。
	社会コミュニケーション研究1A	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション研究1B	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション研究2A	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション研究2B	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション研究3A	1・2		2								隔年開講
	社会コミュニケーション研究3B	1・2		2								隔年開講
	言語コミュニケーション研究1A	1・2		2		1						隔年開講
	言語コミュニケーション研究1B	1・2		2		1						隔年開講
	言語コミュニケーション研究2A	1・2		2								隔年開講
	言語コミュニケーション研究2B	1・2		2								隔年開講
	文化コミュニケーション研究1A	1・2		2		1						隔年開講
	文化コミュニケーション研究1B	1・2		2		1						隔年開講
文化コミュニケーション研究2A	1・2		2			1					隔年開講	
文化コミュニケーション研究2B	1・2		2			1					隔年開講	
文化コミュニケーション研究3A	1・2		2			1					隔年開講	
文化コミュニケーション研究3B	1・2		2			1					隔年開講	
文化コミュニケーション研究4A	1・2		2		1						隔年開講	
文化コミュニケーション研究4B	1・2		2		1						隔年開講	
選択必修Ⅱ	リサーチメソッド1	1・2		2								
	リサーチメソッド2	1・2		2								
	リサーチメソッド3	1・2		2								
	心理コミュニケーション演習1A	1・2		2		1						隔年開講
	心理コミュニケーション演習1B	1・2		2		1						隔年開講
	心理コミュニケーション演習2A	1・2		2			1					隔年開講 田崎勝也准教授退職による。 平成22年4月専任教員採用予定（平成21年6月現在最終選考中）。
	心理コミュニケーション演習2B	1・2		2			1					隔年開講 田崎勝也准教授退職による。 平成22年4月専任教員採用予定（平成21年6月現在最終選考中）。
	社会コミュニケーション演習1A	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション演習1B	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション演習2A	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション演習2B	1・2		2		1						隔年開講
	社会コミュニケーション演習3A	1・2		2								隔年開講
	社会コミュニケーション演習3B	1・2		2								隔年開講
	言語コミュニケーション演習1A	1・2		2		1						隔年開講
	言語コミュニケーション演習1B	1・2		2		1						隔年開講
	言語コミュニケーション演習2A	1・2		2								隔年開講
言語コミュニケーション演習2B	1・2		2								隔年開講	

選択必修Ⅱ	文化コミュニケーション科目群	文化コミュニケーション演習1A	1・2		2		1				隔年開講
		文化コミュニケーション演習1B	1・2		2		1				隔年開講
		文化コミュニケーション演習2A	1・2		2			1			隔年開講
		文化コミュニケーション演習2B	1・2		2			1			隔年開講
		文化コミュニケーション演習3A	1・2		2			1			隔年開講
		文化コミュニケーション演習3B	1・2		2			1			隔年開講
		文化コミュニケーション演習4A	1・2		2		1				隔年開講
		文化コミュニケーション演習4B	1・2		2		1				隔年開講
選択	比較文学研究A	1・2		2							隔年開講
	比較文学研究B	1・2		2							隔年開講
	ジェンダー研究	1・2		2							隔年開講
	社会思想史研究	1・2		2							隔年開講
	キリスト教思想	1・2		2							隔年開講
選択必修Ⅲ	修士論文指導	1・2	4			5	1			田崎勝也准教授退職による。平成22年4月専任教員採用予定（平成21年6月現在最終選考中）。	

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	47	5	53	1	47	5	53	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	心理コミュニケーション研究2A	2	1・2	専門	選択	平成21年度開講の予定であったが、担当教員の田崎勝也准教授が平成21年3月をもって退職し、後任教員の補充ができなかった。平成21年6月現在、後任候補者の最終選考中であり、平成22年4月に後任者が着任する見込みなので、当該科目は平成22年度から開講予定である。
2	心理コミュニケーション研究2B	2	1・2	専門	選択	平成21年度開講の予定であったが、担当教員の田崎勝也准教授が平成21年3月をもって退職し、後任教員の補充ができなかった。平成21年6月現在、後任候補者の最終選考中であり、平成22年4月に後任者が着任する見込みなので、当該科目は平成22年度から開講予定である。
3	文化コミュニケーション演習4A	2	1・2	専門	選択	入学予定者と在学生の研究計画を考慮し、平成21年度は開講しなかった。在学生の研究計画を踏まえ、平成22年度は開講予定である。
4	文化コミュニケーション演習4B	2	1・2	専門	選択	入学予定者と在学生の研究計画を考慮し、平成21年度は開講しなかった。在学生の研究計画を踏まえ、平成22年度は開講予定である。
5	比較文学研究A	2	1・2	専門	選択	科目担当予定の榎本義子教授が平成20年3月をもって退職した。平成22年度から富樫剛准教授担当科目として開講予定である。
6	比較文学研究B	2	1・2	専門	選択	科目担当予定の榎本義子教授が平成20年3月をもって退職した。平成22年度から富樫剛准教授担当科目として開講予定である。

(4) 廃止科目

なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講コマがあったことは問題であると認識している。学生に対しては、年度初めのオリエンテーション期間に実施された研究計画ヒアリングの際に周知を行った。  
 残念ながら入学者が少ないため当該科目の受講希望者がいないのが実情で、研究計画ヒアリングでも学生の履修上の支障がないことを確認している。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.11}$$

(注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。

- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	49,626.00㎡	0㎡	0㎡	49,626.00㎡				
	運動場用地	31,438.89㎡	0㎡	0㎡	31,438.89㎡				
	小 計	81,064.89㎡	0㎡	0㎡	81,064.89㎡				
	そ の 他	225.00㎡	0㎡	0㎡	225.00㎡				
	合 計	81,289.89㎡	0㎡	0㎡	81,289.89㎡				
(2) 校 舎		専 用 36,588.77㎡ (36,588.77㎡)	共 用 0㎡ ( 0㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ ( 0㎡)	計 36,588.77㎡ (36,588.77㎡)	大学全体			
(3) 教 室 等	講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
				室					
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点		
		〇〇学部	( )	( )	( )	( )	( )		
		計	( )	( )	( )	( )	( )		
			( )	( )	( )	( )	( )		
(6) 図 書 館	面 積 ㎡		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
(7) 体 育 館	面 積 ㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当りの研究費等…研究旅費も含む。共同研究費は大学全体の金額。
		教員1人当り研究費等	511千円	511千円	図書購入費	7,891千円	4,588千円	千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	327千円	714千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 840千円 1,020千円	第2年次 720千円 720千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	納付金に預り金は含まない。上段は本学卒業生・下段はその他の者。第1年次は入学金を含む	
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入及び国庫補助金を充当する。							

- (注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。  
 2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		フェリス女学院大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
文学部						1.18				
英文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.16	昭和40年度	神奈川県横浜市泉区 緑園4丁目5番地3		
日本文学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.18	昭和40年度			
コミュニケーション学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.22	平成16年度			
音楽学部						1.14				
音楽芸術学科	4	35	-	140	学士 (音楽)	1.18	平成元年度	(1・2年次) 神奈川県横浜市泉区 緑園4丁目5番地3		
演奏学科	4	60	-	240	学士 (音楽)	1.12	平成17年度			
(器楽学科)	4	-	-	-	学士 (音楽)	-	平成元年度	(3・4年次) 神奈川県横浜市中区 山手町52番地	音楽学部 器楽学科は平成17年4月1日 より募集停止。	
国際交流学部			2年次			1.15				
国際交流学科	4	194	4	783	学士 (国際交流学)	1.15	平成9年度	神奈川県横浜市泉区 緑園4丁目5番地3	国際交流学部 収容定員の変更により入学 定員は次のとおり変更。 (平成18年度～平成20年 度)  国際交流学科 H18…180人、H19…185人 H20…194人、H21…194人 編入学定員 2年次 H19…10人、H20…4人 H21…4人 3年次 H20…6人、H21…6人	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<人文科学研究科 コミュニケーション学専攻 (M)>

### (1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	大河内 君子	平成20年4月	文化コミュニケーション研究1A 文化コミュニケーション研究1B 文化コミュニケーション演習1A 文化コミュニケーション演習1B						
専	教授	神谷 恵美子	平成20年4月	社会コミュニケーション研究1A 社会コミュニケーション研究1B 社会コミュニケーション演習1A 社会コミュニケーション演習1B 修士論文指導						
専	教授	齋藤 孝滋	平成20年4月	言語コミュニケーション研究1A 言語コミュニケーション研究1B 言語コミュニケーション演習1A 言語コミュニケーション演習1B 修士論文指導						
専	教授	高田 明典	平成20年4月	社会コミュニケーション研究2A 社会コミュニケーション研究2B 社会コミュニケーション演習2A 社会コミュニケーション演習2B 修士論文指導						
専	教授	諸橋 泰樹	平成20年4月	文化コミュニケーション研究4A 文化コミュニケーション研究4B 文化コミュニケーション演習4A 文化コミュニケーション演習4B 修士論文指導						
専	教授	渡辺 浪二	平成20年4月	心理コミュニケーション研究1A 心理コミュニケーション研究1B 心理コミュニケーション演習1A 心理コミュニケーション演習1B 修士論文指導						
専	准教授	梅本 直人	平成20年4月	文化コミュニケーション研究3A 文化コミュニケーション研究3B 文化コミュニケーション演習3A 文化コミュニケーション演習3B						
専	准教授	大倉 一郎	平成20年4月	文化コミュニケーション研究2A 文化コミュニケーション研究2B 文化コミュニケーション演習2A 文化コミュニケーション演習2B						
専	准教授	田崎 勝也	平成20年4月	心理コミュニケーション研究2A 心理コミュニケーション研究2B 心理コミュニケーション演習2A 心理コミュニケーション演習2B 修士論文指導			後任未定			平成21年3月31日退職 平成22年4月から 専任教員採用予定。 (平成21年6月現在最終選考中)
兼任	教授	江上 幸子	平成20年4月	ジェンダー研究						



#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

田崎勝也准教授が平成21年3月31日をもって退職した。退職の申し出が平成20年10月になされ、公募により後任の補充を試みたが、最終候補者2名がいずれも本務校の都合により転出が不可能になった。この件について、学生には平成21年4月のオリエンテーション時に周知した。後任の再公募を行った結果、現在（平成21年6月）最終的な候補者を選考中であり、平成22年4月には新任の教員が着任予定である。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。  
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
  - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。  
(記入例：1名減の場合：△1)
  - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
  - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 その他全般的事項

<人文科学研究科 コミュニケーション学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	なし

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成19年2月に大学FD委員会内規が制定され、大学FD委員会のもとに、各学部・研究科のFD活動を推進するために、各学部・研究科FD委員会を設置している。（添付資料：フェリス女学院大学FD委員会内規）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>大学FD委員会を年3回程度開催している。委員会構成員はほぼ全員参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD講演会の実施内容について</li> <li>・外部団体主催FD研修会参加について</li> <li>・授業アンケートの実施について</li> <li>・大学FD委員会内規の改正について</li> <li>・各学部・研究科FD委員会内規の制定について</li> <li>・授業アンケート集計・分析について</li> </ul> <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD講演会の実施</li> <li>・FDワークショップの実施</li> <li>・授業アンケートの実施</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <p>外部講師によるFD講演会を実施、教員のFDに関する啓蒙を行った。 授業アンケートは、学部開講科目を対象として毎学期実施している。授業終了の約3週間前に各教員にアンケート用紙を配布し、取りまとめの学生が配布・回収を行い、指定の提出場所に提出することとしている。結果については、集計処理を行い、次学期の開始時頃に各教員にフィードバックされ、授業改善の資料として活用されている。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>FD講演会については、毎回60名程度の教職員が参加している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>授業アンケートは、集計処理を行い、結果は授業改善のための資料として各教員にフィードバックされる。 学部長・委員長（全学共通科目関係）にも、それぞれが所管している科目の集計結果を渡し、学部・委員会レベルのFD活動に反映させている。大学FD委員会では、大学全体及び科目群ごとの集計結果を資料として共有し、全体的な傾向を視野に入れつつ、具体的なFD活動の展開に関する検討を行っている。 また、FD講演会やワークショップ等により明らかになった課題については、各学部FD委員会を中心に改善への取り組みが行われている。 なお、大学全体の集計結果及び大学FD委員会で検討された改善への取組方策については、大学公式ホームページ及び学内広報誌に掲載して公表し、アンケートに回答した学生へのフィードバックも行っている。</p>
---



### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

当初の計画どおり平成20年度に人文科学研究科コミュニケーション学専攻博士前期課程を開設し、平成22年度に同専攻博士後期課程を開設する予定である。

コミュニケーション学専攻は、少子・高齢化した国の内外において多文化化し、格差や対立が生じている現状を、科学的調査・研究方法をもって実証的に把握する方法を身につけた上で、そのような社会を乗り越え、共に生きる思想を鍛えて実践し、情報発信し、持続可能な社会を構築してゆける、より高度な専門的職業人・知識人・コーディネーターを養成することを目的としている。

このような目的を達成するために、①幅広いカリキュラム（研究科目、演習科目）と②ワーク重視の調査科目（リサーチメソッド）の両輪によって、（ア）学生の知的好奇心に応えて幅広い視点を養うとともに、（イ）実社会や人間を科学的にとらえる手法を修得し、この両プログラムによって複雑化する人間と現代社会及びコミュニケーションをとらえ、主体的に行動し又は研究するにふさわしい、高度な専門的職業人及び知的人材を養成している。

これまでに入学した学生の履修状況を見ると、ほぼ全員が研究・演習科目と調査科目の両方をバランスよく履修しており、本専攻の設置目的をよく理解し、学習・研究に励んでいることが確かめられる。

このような成果は、今後提出される修士論文や修了後の進路により端的に表わされることになるが、本専攻としては、特に論文提出に向け研究指導教員が中心となって個別的な指導に力を入れるとともに、学位授与に関して計画どおりに審査体制を構築できるよう準備を行う。

なお、本専攻博士前期課程の入学定員は6名であるが、これまでに入学した学生数が4名（平成20年度：3名、平成21年度：1名）にとどまっていることは問題であると認識しており、パンフレット、ウェブサイト、イベント等を通じて本専攻の人材養成目標や取組をより広く周知し、学内・学外から入学志願者を確保するよう努めることとしている。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成21年3月23日公表

##### b 公表方法

- ・大学公式ホームページ上に公開
- ・自己点検・評価報告書を刊行予定（本年7月末を予定）

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成20年度に認証評価機関（財団法人大学基準協会）の評価を受けた。次回は、平成27年度までに行う予定である。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成21年 7月 10日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(http://www. 未定 )

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表予定時期 ( 平成21年 7月 10日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(http://www. 未定 )

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。  
また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : [d-secci@mext.go.jp](mailto:d-secci@mext.go.jp)

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。